

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月14日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社タムロン
【英訳名】	T a m r o n C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 守男
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地
【電話番号】	(0 4 8) 6 8 4 - 9 1 1 1 (代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経理本部長 北爪 泰樹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地
【電話番号】	(0 4 8) 6 8 4 - 9 1 1 1 (代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経理本部長 北爪 泰樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期連結 累計期間	第68期 第1四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (百万円)	13,216	14,132	68,452
経常利益 (百万円)	759	749	5,196
四半期(当期)純利益 (百万円)	521	457	3,197
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,765	342	7,654
純資産額 (百万円)	41,747	45,921	47,087
総資産額 (百万円)	58,859	61,415	64,704
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	19.00	16.65	116.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.9	74.8	72.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日～平成26年3月31日）における世界経済を概観しますと、米国経済は、住宅市場にやや陰りが見られましたが、寒波の影響も一巡し個人消費も回復基調となる等、景気は底堅く推移いたしました。欧州経済は、暖冬の影響もあり低迷した昨年末から持ち直しに向かっているものの、雇用情勢は依然として厳しい状況で推移いたしました。中国経済は、輸出・消費・投資がともに減速する等、成長は鈍化いたしました。やや上向きの兆しも見えてまいりました。

一方わが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善がみられ、さらに消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループ関連市場であるデジタルカメラ市場では、レンズ一体型タイプの出荷台数は前年同期に比べ約4割減となり、レンズ交換式タイプ及び交換レンズは消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあり国内は好調に推移いたしました。主要市場である海外では本格的な回復には至らず、前年同期に比べ約1割減となりました。

このような状況の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、為替相場がドル、ユーロとも前年同期比円安となったこともありましたが、自社ブランド交換レンズ及び監視カメラ用レンズが売上を伸ばしたことにより、売上高は141億32万円（前年同期比6.9%増）となりました。一方、利益面につきましては、前年同期に比べ開発費の回収がなかったこともあり、営業利益6億70百万円（前年同期比16.2%減）、経常利益7億49百万円（前年同期比1.3%減）、四半期純利益4億57百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(写真関連事業)

写真関連事業は、レンズ交換式カメラ市場が前年同期に比べて減少で推移するなか、自社ブランドが当社の売れ筋商品である高倍率ズームや大口径ズームを中心に売上を牽引したことに加え、TIPAアワード2014「BEST EXPERT DSLR LENS」賞を受賞した35mm版フルサイズ対応の超望遠ズームレンズSP150-600mm V C U S D (A011)が売上増加に貢献したこと等により、前年同期比増収となりました。

このような結果、写真関連事業の売上高は93億87百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は6億19百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

(レンズ関連事業)

レンズ関連事業は、カメラ機能に優れたスマートフォンの台頭によるコンパクトデジタルカメラやデジタルビデオカメラの市場全体の縮小に伴い、当社売上も前年同期比減収となりました。

このような結果、レンズ関連事業の売上高は15億90百万円（前年同期比15.6%減）となり、前年同期に比べ開発費の回収がなかったこともあり、営業利益は23百万円（前年同期比93.8%減）と大幅減となりました。

(特機関連事業)

特機関連事業は、成長を続ける監視カメラ市場においてアナログカメラからネットワークカメラへの移行が進むなか、当社の技術力を生かした高倍率ズームレンズや高画素対応レンズのラインナップ強化の効果等により前年同期比増収となりました。

このような結果、特機関連事業の売上高は31億54百万円（前年同期比29.2%増）、営業利益は6億68百万円（前年同期比85.2%増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は614億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億88百万円減少いたしました。うち、流動資産は25億93百万円減少し、391億64百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が25億93百万円減少したことによるものであります。固定資産は6億94百万円減少し222億51百万円となりました。これは主に有形固定資産が7億2百万円減少したことによるものであります。

また負債は154億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億21百万円減少いたしました。うち、流動負債が25億19百万円減少し、116億24百万円となりました。これは主に、買掛金が10億41百万円減少したことによるものであります。固定負債は、3億97百万円増加し、38億69百万円となりました。これは主に、長期借入金3億60百万円増加したことによるものであります。

純資産は、主に利益剰余金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ11億66百万円減少し、459億21百万円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、7億57百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,500,000	27,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	27,500,000	27,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	27,500,000	-	6,923	-	7,432

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 49,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 27,445,100	274,451	-
単元未満株式	普通株式 5,600	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	27,500,000	-	-
総株主の議決権	-	274,451	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株（議決権個数で40個）含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社タムロン	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地	49,300	-	49,300	0.17
計	-	49,300	-	49,300	0.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,297	14,586
受取手形及び売掛金	14,898	12,304
製品	6,485	6,119
仕掛品	3,022	3,570
原材料及び貯蔵品	1,547	1,373
繰延税金資産	528	406
その他	1,027	850
貸倒引当金	50	47
流動資産合計	41,758	39,164
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,778	12,656
減価償却累計額	5,640	5,737
建物及び構築物(純額)	7,137	6,918
機械装置及び運搬具	19,363	18,816
減価償却累計額	12,048	12,066
機械装置及び運搬具(純額)	7,314	6,750
工具、器具及び備品	17,181	16,936
減価償却累計額	14,444	14,107
工具、器具及び備品(純額)	2,736	2,829
その他	1,853	1,841
有形固定資産合計	19,042	18,340
無形固定資産	771	772
投資その他の資産		
投資有価証券	2,138	2,125
繰延税金資産	476	541
その他	614	572
貸倒引当金	97	100
投資その他の資産合計	3,131	3,139
固定資産合計	22,945	22,251
資産合計	64,704	61,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,051	4,009
短期借入金	3,634	3,707
未払法人税等	512	190
その他	4,945	3,717
流動負債合計	14,144	11,624
固定負債		
長期借入金	2,080	2,440
退職給付引当金	1,201	1,238
その他	190	190
固定負債合計	3,471	3,869
負債合計	17,616	15,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923	6,923
資本剰余金	7,432	7,432
利益剰余金	29,135	28,769
自己株式	81	81
株主資本合計	43,409	43,043
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	370	305
為替換算調整勘定	3,308	2,573
その他の包括利益累計額合計	3,678	2,878
純資産合計	47,087	45,921
負債純資産合計	64,704	61,415

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 1 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	13,216	14,132
売上原価	8,991	9,850
売上総利益	4,225	4,281
販売費及び一般管理費	3,425	3,611
営業利益	800	670
営業外収益		
受取利息	3	11
受取賃貸料	6	6
為替差益	-	28
補助金収入	-	29
その他	13	40
営業外収益合計	23	117
営業外費用		
支払利息	18	16
為替差損	39	-
その他	6	21
営業外費用合計	64	37
経常利益	759	749
税金等調整前四半期純利益	759	749
法人税等	237	292
少数株主損益調整前四半期純利益	521	457
四半期純利益	521	457

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	521	457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	65
為替換算調整勘定	1,161	734
その他の包括利益合計	1,243	799
四半期包括利益	1,765	342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,765	342

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

一部の海外連結子会社において、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	735百万円	883百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）

配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	823	30	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）

配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	823	30	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,890	1,883	2,441	13,216	-	13,216
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,890	1,883	2,441	13,216	-	13,216
セグメント利益	612	379	361	1,352	552	800

(注)1.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.セグメント利益の調整額 552百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等
であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	写真関連事業	レンズ関連 事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,387	1,590	3,154	14,132	-	14,132
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,387	1,590	3,154	14,132	-	14,132
セグメント利益	619	23	668	1,311	641	670

(注)1.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.セグメント利益の調整額 641百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等
であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	19円00銭	16円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	521	457
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	521	457
普通株式の期中平均株式数(株)	27,450,693	27,450,636

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月14日

株式会社タムロン

取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高木 快雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 尚吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社タムロンの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社タムロン及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。